

Title	武田隆夫・遠藤湘吉・大内力著 近代財政の理論：その批判的解明
Sub Title	
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.4 (1956. 4) ,p.286(48)- 289(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19560401-0045
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

武田隆夫・遠藤湘吉・大内力著

『近代財政の理論』

—その批判的解明—

「新制大學の學生のための標準的な教科書たることを第一の目的」（はしがき一頁）とする本書は、たしかに入門書としてゆたかに配慮された解説と鳥瞰圖とを讀者に與えると同時に、たんにそれに止まることなく、「財政現象の本質とその運動法則とを明らかにすることによつて財政學を社會科學として確立」（はしがき一頁）しようとする野心的勞作でもある。

序章において、まず財政の概念規定を中心としてその構造を明かにしようとしている。著者によれば、財政は公權力體の經濟であるが、公權力體＝國家および地方公共團體の活動は廣い意味における政治活動としてあらわれるものであり、従つて「財政は政治の物質的基礎」あるいは「政治と經濟とを結ぶ媒介項」（四頁）である。そして財政は、「たんなる個別的經濟とか家計とかと理解」（四頁）されるべきではなく、「財政が一種の經濟であるという、經濟という概念にとらわれるよりは、財政を財政として、階級社會に特有な現象として理解したほうがいい」（四頁）と考えられている。しかし著者は、財政を直ちに階級社會一般の問題として把握するのではなく、歴史的に異質的な財政（たとえば封建社會における領主國家の財政）を區別し、特殊な形態である近代財政、すなわち資本主義的財政に着目して、それを分析することによつて、はじめて財政一般につい

ても科學的知識を持ちうる（六頁）。かくて本書においては資本主義的財政の分析がその中心課題となる。その資本主義的財政の特徴は、その不生産的性格と民主主義的要求にあるとされている（七一〇頁）。その際、「資本主義社會においてははじめて、經濟現象がひとつの自律的な法則性をもつた現象としてあらわれることに對應して、ここでこそはじめて財政も、その政治と經濟とを結ぶ媒介項という本質が、もつとも明確な形で確立されるからにはかならない」（七頁）とされるのであるが、ここでいう「自律的な法則性」という言葉によつて著者が何を意味しようとして置かれているかについて、不明な點が残らざるをえない。封建社會の下部構造における生産關係の基本的構成要素たる領主が、同時に又上部構造における國家權力の代表者でもあつたことに對比して、「資本主義國家は、いちはや生産關係の外側から、資本主義的生産のおこなわれる『場』を維持する役割を果すものにすぎない」と考え、國家運営の基本原則としてブルジョア革命による民主主義の原則の確立を指摘される場合（六頁）、上部構造と下部構造の相互規定性が見失われ、發展の法則性を下部構造の内部においてのみ把握することとなり、資本主義社會における國家權力をその物質的基礎との關連において理解することを困難にしているのではないだろうか。さらに著者のこの問題視角からすれば、ブルジョア革命のもたらした民主主義の原則が、資本主義社會の發展とともに一箇の擬制とならざるをえなくなつてゆくという事實を見逃してしまふ危険があるように思われる。

このような近代財政をめぐる問題設定によつて、「近代財政の成立と展開」（序章第二節）の過程があとづけられるのであるが、それ

はブルジョア革命による財政上の民主主義の實現、産業資本の制覇と「やすあがりの政府」、帝國主義と經費膨脹の法則、資本主義の全般的危機と財政の危機的性格とつづく一筋の道を中心になされた歴史的描述であり、以下の經費論・租稅論・公債論の分析において一貫して取られる分析方法の基礎をなすものということが出来るであらう。このような分析の視點は、封建社會における財政思想から、カメラリズム、マーカンティリズム、自由主義財政思想、ドイツ「正統派」財政學、財政社會學、そして「新しい財政學」＝ケインズ・ハンセン理論に到る財政思想の發展の歴史を見て來たのちに、著者によつて次のように再確認されている。すなわち「財政學はまず第一に、その基礎に經濟學の原理論をもつていなければならず、しかもそれは、人間の經濟行爲の心理的動機の分析や所與の經濟現象の外面的觀察から出發するものではなく、まさに資本主義を資本主義たらしめているものから出發して、その經濟的基礎構造と運動法則とを統一的・一貫的に説明することが出来るようなものでなければならぬ。しかしながら、財政ないし財政政策はこうした原理論によつていきなり解明出来るものではない。（そのためには）これによつてさらに原理論のたすけをかりて、財政ないし財政政策が、資本主義にとつていわゆる『上部構造』であることを確認するとともに、それを『下部構造』たる資本主義經濟關係の變化、發展と關連せしめて考察する事が必要である。」（六七頁）このように強調される由縁は、一つには「資本主義の諸矛盾を……資本主義の内的構造から統一的に理解することなく、資本主義を表面的に觀察し、現象相互間の函數關係として把握」（六四頁）する近代理論に對する著

者の批判的態度にあると思われる。同時にまたそれは、財政學をして「近代財政、あるいは資本主義的財政を研究の對象とする社會科學の一部門」たらしめ、「ある時代またはある國における財政ないし財政政策についても、それに關する財政思想についても、それらがいかに必然的に生じ、かつまたいかに必然的に廢棄されざるをえなかつたかを明かにし、その歴史的意義と限界とを指摘しうる」（六七頁）ためであるとされている。

第一篇 經費、第二篇 租稅、第三篇 公債、と展開される敘述は、以上の基本的な分析態度によつて一貫されており、しかもそのなかに教科書として必要な技術的な解説も折込まれながら進められている。

經費論においては、經費の意義と分類とが述べられたのち、「やすあがりの政府」（八四頁以下）から「經費膨脹の傾向」（九六頁以下）へと歴史的な分析が展開されている。「やすあがりの政府」を論ずる第二章においては、産業資本の確立にともなつて「産業資本の原則的にはあくまでも平穩な商品取引という形式による利潤獲得方式」が生産關係を支配するに到り、「重商主義段階におけるような、利潤獲得のための權力的或いは暴力的手段」等は「資本主義經濟發展のためにはもはや必要ではなく」なり、「害悪とみなされるようになってゆく」（八七頁）過程が解明され、「やすあがりの政府」が「理念としても現實の政策としても、産業資本の確立とそれにつながる經濟的自由主義と密接にむすびついたものであつた」（九五頁）と結論している。しかし、この時期の問題としては、こうした一面と同時に、當時、國家の最小部分が不可避的な害悪と考えられていた事、

はブルジョア革命による財政上の民主主義の實現、産業資本の制覇と「やすあがりの政府」、帝國主義と經費膨脹の法則、資本主義の全般的危機と財政の危機的性格とつづく一筋の道を中心になされた歴史的描述であり、以下の經費論・租稅論・公債論の分析において一貫して取られる分析方法の基礎をなすものということが出来るであらう。このような分析の視點は、封建社會における財政思想から、カメラリズム、マーカンティリズム、自由主義財政思想、ドイツ「正統派」財政學、財政社會學、そして「新しい財政學」＝ケインズ・ハンセン理論に到る財政思想の發展の歴史を見て來たのちに、著者によつて次のように再確認されている。すなわち「財政學はまず第一に、その基礎に經濟學の原理論をもつていなければならず、しかもそれは、人間の經濟行爲の心理的動機

新しい社會の内部に既に芽生えていた階級對立がかかる國家機構を必要としていた事をも指摘すべきではないか。ここに、次の「經費膨脹の傾向」へと續く一筋の糸を見出すべきではなからうか。ところで、經費の諸分類法が列記されたあとに當然期待してよい著者独自の經費分類は見出せなかつた。著者の意圖は、ニッペーの結論を援用しつつ、軍事費、植民地經營費、産業助長費、社會政策費、公債費の膨脹を帝國主義的發展と結びつけて説明すること(二〇三頁以下)によつて独自の經費論を展開する所にあると思われるが、その場合においても、經費の意義が主として經濟的機能に還元され、國家權力の機能と目的とを實現するものとしての政治的意義が十分に評價されているとはいえない。

租税論においては、まず資本主義國家の收入を分析して「租税收入が壓倒的な地位を占めていること」(一四七頁)をたしかめ、現代國家を「租税國家」(同上)と規定したのち、「近代租税制度の成立と發展」(一六六頁以下)のあとを見、「租税國家」の確立の契機を「私有財産權の確立」と「所有と支配との分離」(一七一頁)に求める。つづいて各國における租税原則論・租税制度の發展を述べたのち、「租税負擔の増大」(二〇六頁以下)の實態と意義が取上げられる。そして「このような租税負擔の増大が、經費の膨脹の反面であり、したがつてまた資本主義の帝國主義への發展の一面であること」(二一〇頁)が明かであるとす。増大した租税負擔はブルジョアの課税原則、たとえば「公平」の原則を一片のほごにすぎぬものにしてしまひ、勞働階級や中小生産者階級にシワ寄せされることになつてくる(二三七頁)。しかし、その際に、このような現實と「ど

のような形で租税を課せうとも、それは剩餘價值に歸着し、しかもそれは利潤率ならびに利子率の平均化の法則性に沿つた形で、剩餘價值の諸分配形態に配分される」という「純粹な形で」の「資本主義の運動法則」(二二七頁)との關連は、あまり明確ではない。だから、この現實の事態を説明するのに、「右のような典型的歸着運動は、(後進資本主義國、および帝國主義段階の諸國では)いちじるしくゆがめられた形をとらざるを得なくなつてくる」(二二七頁)という言葉となり、何故そうなるのかという問いに對しては、「増大する租税を剩餘價值がもつばら負擔するのであつては、……利潤率は急激に低下することになり、資本はその負擔にたええないことになるからだ」(二三七頁)とのみ云われるだけであつて、徵稅權力が階級的權力に他ならず、しかもそれは、帝國主義體制のもとにおいては、少數の獨占資本の利害と結びついており、支配と所有の分離はいよいよ一つの擬制にすぎぬものとなつてきたという事實、しかもそれが資本主義經濟の法則的發展そのものの必然的歸着であるという點が見失なわれているように思われる。

公債論においても、最初に公債の本質と制度、種類が解説され(二三九頁)、次に「公債の成立と發展」(二四九頁以下)に關する史的考察が展開される。公債がその萌芽的段階において封建社會存立の基礎をほりくずし、資本の原始的蓄積推進の有力なてこの役割を果した事を指摘(二五〇頁)したのち、近代公債としては、「公債發行の議會による承認と、租税收入によるその元利支拂の保證と、金融市場の發達によるその流通性の發展という三要件がそなわつたときに成立した」(二五一頁)とされる。帝國主義段階に入るにつれ

て、經費規模の増大と税負擔の過重が慢性化し、そこに戦争や恐慌が加わつて、財政收支は不均衡を告げるに到り、その補填と恐慌や戦争による多額の費用が公債によつて調達されるようになってきた。他方、獨占資本の擁する過剰資本處理の一つの道として、安全確實な投資の對象として公債が浮びあがつてきた(二六一頁)。公債發行はインフレーションをとまらぬ事によつて、一方では金融資本の集積の程度をたかめ、他方では國民大衆をますます貧困化させてゆく。従つて資本主義の矛盾は、公債發行によつては解決せずにかえつて激化せざるを得ない(二七〇頁)と説かれている。しかし、公債の分析にあたつて、國際金融資本の最も強力な支配の手段としての外債の意義、或いは、第二次大戰後の「援助」の意義がほとんど顧みられていないという事を指摘しておきたい。

著者は、以上の全般的な検討の上に立つて次のような結論に到達する。「今や財政は、危機に瀕する資本主義經濟、たんにいへば金融資本に奉仕せしめられ、あらゆる面においてその大衆收奪機能の一環たる役割をになせられるようになってくる。しかもそのような性格が強くなればなるほど、増大する支出と停滞する收入との不均衡はひろがり、財政そのものが危機に瀕する。この危機を切り抜けるために公債政策やインフレーション政策がこころみられ、ついに戦争すらが、この危機を切り抜ける有力な方策とみなされるにいたるのであるが、これらじたいがさらにこの危機を擴大深化せざるをえない。」(四〇頁)そして、著者は國家をリヴァイアサンにたとえて、「このリヴァイアサンが、そのあくなき貪欲をもつて、社會の富のますます多くを吞吐しようとするほど、經濟の論理のそ

れにたいする叛逆はどうせん強まらざるをえない。それこそが財政の危機の本質なのであり、ここにわれわれは、その巨體を保持せんとするリヴァイアサンの苦惱をみななければならないのである。」(二九四頁)と結んでいる。

この結論についても、最初に述べたと同様の疑問が出てくるし、更に、本書全體についていえることだが、資本主義の發展、従つてそのなかでの財政の發展が、社會的諸關係においてどのような對立物を必然的に形成して來たのか、そして、その矛盾の解決を著者自身がどのような方向に見出しておられるのかという事を問題として残さざるをえないのである。(時潮社刊、四〇〇頁)(大島 通義)

ブレハーンノフ 著
西牟田久雄・直野 敦譯

『歴史における個人の役割』

「それによつて、『偶然』がなんの役割もえんじないものとすれば、世界史はきわめて神秘的な性質のものとなるであろう。これらの偶然はいままでもなく、發展の一般的な行程にはいつてくるものであり、さらに他の偶然によつておきなわれる。發展の促進と遲滞とは、こうした『偶然』によつてはなはだしく左右されるもので、このなかには運動の先頭に立つ人々の性格の『偶然』もまたふくまれる。」(マルクス「クーゲルマンへの手紙」)

ブレハーンノフは周知の通り「ロシアにおけるマルクス主義者の父」